

2024年度
(第71期)

決 算 公 告

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

大阪府中央区大手通三丁目2番27号
大塚食品株式会社
代表取締役社長 池内 呉郎

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I. 流 動 資 産	11,470,496	I. 流 動 負 債	9,901,982
現金及び預金	3,882	電子記録債務	42,548
受取手形	2,987	買掛金	3,917,313
売掛金	7,886,352	短期借入金	1,940,421
商品	1,063,582	リース債務	5,172
製品	1,470,784	未払金	3,234,317
仕掛品	10,969	未払法人税等	21,407
原材料	588,141	未払費用	527,442
貯蔵品	139,950	預り金	43,118
前渡金	47,634	賞与引当金	169,985
前払費用	24,503	その他	260
未収入金	19,208	II. 固 定 負 債	3,215,295
立替金	31,905	リース債務	15,601
未収還付消費税	180,392	長期借入金	2,800,000
その他	206	長期預り金	85,964
II. 固 定 資 産	12,654,004	役員退職慰労引当金	58,013
(1) 有 形 固 定 資 産	9,710,226	資産除去債務	11,860
建物	2,432,686	繰延税金負債	218,987
構築物	99,315	その他固定負債	24,870
機械及び装置	4,195,899	負 債 合 計	13,117,276
車輜運搬具	7,163	(純 資 産 の 部)	
工具器具及び備品	260,474	I. 株 主 資 本	10,956,811
土地	2,418,776	(1) 資 本 金	1,000,000
リース資産	18,884	(2) 資 本 剰 余 金	1,100,701
建設仮勘定	277,029	資本準備金	1,100,701
(2) 無 形 固 定 資 産	83,391	(3) 利 益 剰 余 金	8,856,110
借地権	295	1. 利 益 準 備 金	250,000
電話加入権	2,871	2. その他利益剰余金	8,606,110
ソフトウェア	77,805	繰越利益剰余金	8,606,110
商標権	2,420	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	50,412
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,860,387	その他有価証券評価差額金	50,412
投資有価証券	189,468	純 資 産 合 計	11,007,224
関係会社株式	258,046	負 債 及 び 純 資 産 合 計	24,124,500
長期前払費用	2,858		
前払年金費用	2,354,274		
敷金	55,321		
その他	420		
資 産 合 計	24,124,500		

損益計算書

(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	35,278,800
売上原価	25,573,765
売上総利益	9,705,035
販売費及び一般管理費	7,996,287
営業利益	1,708,748
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	4,044
貸入	23,595
その他	44,583
	72,296
営業外費用	
支払利息	14,728
為替差損	32,229
その他	3,713
	50,670
経常利益	1,730,375
特別利益	
固定資産売却益	218,634
子会社清算益	11,683
その他	34,742
	265,060
特別損失	
固定資産除却損	65,808
減損	37,298
	103,106
税引前当期純利益	1,892,329
法人税、住民税及び事業税	102,645
法人税等調整額	375,096
当期純利益	1,414,588

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

なお、退職給付債務の認識は、退職給付制度ごとに行っており、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する場合は前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的所有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。

製商品は、販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金額で算定しております。またロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上高等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(2) 記載金額

記載金額は、表示単位未満を四捨五入しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,989,887千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	832,004千円
短期金銭債務	2,088,074千円
長期金銭債務	2,800,000千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	1,016,743千円
減損損失	295,475千円
未払費用	195,859千円
賞与引当金	38,627千円
役員退職慰勞引当金	17,740千円
その他	162,916千円
繰延税金資産小計	1,727,359千円
評価性引当額	△1,137,279千円
繰延税金資産合計	590,080千円
繰延税金負債	
前払年金費用	719,937千円
その他有価証券評価差額金	22,207千円
その他	66,923千円
繰延税金負債合計	809,067千円
繰延税金負債の純額	218,987千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の貸借	資金の貸借 (注1、注2)	△398,644	短期借入金	1,940,421
				借入金の支払利息 (注2)	14,683	長期借入金	2,800,000
				土地家屋の賃借 賃借料の支払	13,420		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 大塚ホールディングス株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	大塚ウエルネス ベンディング株式会社	所有 直接40%	製品の販売及び 商品仕入 債権回収代行業務 役員の兼務	清涼飲料の販売等 (注)	3,321,966	売掛金	808,291
				清涼飲料の仕入 (注)	206,171		
				回収代金の支払	7,685,952	未払金 立替金	95,251 6,504

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬株式会社	—	製品の販売 自販機の賃借	清涼飲料の販売等 賃借料の支払	13,382,792 154,506	売掛金	813,232
親会社の子会社	大塚化学株式会社	—	土地の売却	土地の売却(注2) 売却代金 売却益	248,000 218,634		
親会社の子会社	大塚倉庫株式会社	—	製品等の保管及び 運送等の委託 土地家屋の賃借 土地家屋の賃貸	運賃及び倉敷料等	3,739,727	未払金	192,471
				賃借料の支払	32,526		
				賃貸料の収入	7,404		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 不動産鑑定評価等を基準として、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	73,765円06銭
1株当たり当期純利益	9,479円88銭